

(イ) シークエント方式での証明

まず、与えられた命題をシークエントで表現する。そして、推論規則を積み上げていくと、図1を得る。ただし、記号列“ $a \in R, b \in R, 0 \leq b, 0 \leq a$ ”を Γ とおく。また、 $c \leq d$ の否定を $c > d$ と約束する。図1における推論規則 (i), (ii) の意味は以下のとおりである。

- (i) $a^2 < ab$ の導入
- (ii) $ab < b^2$ の導入

(ウ) 比較

(ア) と (イ) を比較するため、図1における、2つのシークエント (1), (2) を (ア) の表で表わすと、それぞれ表1, 表2となる。

表2

使える性質	導く性質
$a^2 < ab$	$a^2 < b^2$
$ab < b^2$	

ここから、次のことが確認できた。

(ア) の表は、 $a^2 < ab$ の導入や $ab < b^2$ の導入が表記されていない。そのため、表を見ただけではどの文からどの文を導いたのかが不明確である。

実例2 実数 x, y において、 $x^2 = y$ のとき、 $x \neq 0$ ならば $y \neq 0$

(ア) 表を用いた証明

まず、この問題を表に整理すると表3となる。次に、導く性質を変形して表4となる。最後に、 $x \neq 0$ を動かすと表5となる。この表5より、次の証明が導かれる。

表3

使える性質	導く性質
$x, y \in R$	$y \neq 0$
$x^2 = y$	
$x \neq 0$	

表4

使える性質	導く性質
$x, y \in R$	\perp
$x^2 = y$	
$x \neq 0$	
$y = 0$	

証明：実数 x, y において $[x^2 = y \text{ かつ } y = 0 \text{ ならば } x = 0]$ を示せばよい。 $x^2 = y = 0$ より $x = 0$ が成り立つ。

(イ) シークエント方式での証明

まず、与えられた命題をシークエントで表現する。そして、推論規則を積み上げていくと、図3を得る。図3における推論規則 (i) は「 $x^2 = 0$ の導入」を意味する。

表5

使える性質	導く性質
$x, y \in R$	$x = 0$
$x^2 = y$	
$y = 0$	

$$\frac{\{y = 0, x^2 = y\} \rightarrow x^2 = 0 \quad \{x^2 = 0\} \rightarrow^{(4)} x = 0}{\{x \in R, y \in R, x^2 = y, y = 0\} \rightarrow^{(3)} x = 0} \text{ (cut)(i)}$$

$$\frac{\{x \in R, y \in R, x^2 = y, y = 0\} \rightarrow^{(3)} x = 0}{\{x \in R, y \in R, x^2 = y, x \neq 0, y = 0\} \rightarrow^{(2)} \perp} \text{ (}\neg\text{左)}$$

$$\frac{\{x \in R, y \in R, x^2 = y, x \neq 0, y = 0\} \rightarrow^{(2)} \perp}{\{x \in R, y \in R, x^2 = y, x \neq 0\} \rightarrow^{(1)} y \neq 0} \text{ (}\neg\text{右)}$$

図3

(ウ) 比較

(ア) と (イ) を比較するため、図3における4つのシークエント (1), (2), (3), (4) を (ア) の表で表わすと、それぞれ表3, 表4, 表5, 表6となる。

表6

使える性質	導く性質
$x^2 = 0$	$x = 0$

ここから、次のことが確認できた。

(ア) において、(イ) での証明における (cut) の変形が表に現れていない。しかし、さほど重要でない部分の変形であるため、今回の命題においては、(ア) と (イ) はほとんど同じと言える。

4 おわりに

本研究では、『使える性質 - 導く性質』の表とシークエントを比較することで、実際の証明とシークエント方式での証明の関係について考察した。その結果、実際の証明の特徴とシークエントの方式での証明が持つ特徴が分かった。

具体的には、実際の証明に表を用いるという手法は、証明を新しく学ぶ者に理解しやすいが、どの文からどの文を導いたかを表現しにくい。一方、シークエント方式は、証明を新しく学ぶ者にとって理解しにくい、どの文からどの文をを導いたかを表現しやすいので、実際に証明を導く際に親切である。

今後機会があれば、より多くの命題を扱い、双方の特徴を深く理解したい。

5 参考文献

- [1] Daniel J. Velleman, “How to Prove It: A Structured Approach”, Cambridge University Press, New York, 2006
- [2] 松井 知己: 『誰でも証明がかけられる』, 日本評論社, 東京, 2010.
- [3] 佐々木克巳: 『南山大学情報理工学部「数理論理学」講義内資料』, 2009